

事業コード	06070304		政策コード	06	政策名	人口減少社会における地域力創造戦略						
事業名	女性の活躍加速化事業		施策コード	07	施策名	「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進						
			指標コード	03	施策目標(指標)名	地域活動への女性の参画拡大						
部局名	生活環境部	課室名	男女共同参画課		班名	男女共同参画推進班	(tel)	1555	担当課長名	石川聡	担当者名	齊藤勲信

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成27年度 ~ 平成30年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 本年5月に、経済団体等と行政で構成される「あきた女性の活躍推進会議」が設立された。会議では、人口減少や少子高齢化が進行しており、スピード感を持って取り組むよう意見が出されるなど女性の活躍推進に向けた機運は高まってきている。こうした中、県として情報提供体制の強化や広報活動等を速やかに行うことによって、事業所、団体等における女性の活躍推進に向けた取組を加速していく必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 女性の活躍を応援するポータルサイトの構築による各種情報のワンストップ化や女性のネットワーク化の促進を図るとともに、ハンドブック等の作成・配布やマスメディアを活用した広報活動を行い、事業所、団体等における女性の活躍推進に向けた取組を加速させていく。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H27 年 05 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 会議等での意見)
 ニーズの具体的内容
 「あきた女性の活躍推進会議連絡会議」において、各団体が情報提供している内容を一元化できるサイトの構築を求める意見や秋田版総合戦略に係る「女性・若者」分野関係者との意見交換会において、情報提供や交流の場を設けてもらいたい等の要望があった。また、情報をもらうことにより別の分野の人とコラボして新しいものが生まれることもあるなどの意見もあった。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 事業所等、県民
 達成のための手段
 ポータルサイトの構築 チラシ、ハンドブックの作成、配布 新聞を活用した広報

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 新聞紙面の活用により、事業所のみならず、働く人たちが地域で活動する女性、さらにはこれまで関心のなかった人たちにもPRすることができるうえ、これらの人々をポータルサイトに誘導することにより、女性の活躍推進等に関して情報を必要としている人たちのみならず、これまで関心のなかった新たな層に対しても各種情報や交流の場を提供することとなり、幅広い層での取組を促進する手段として有効である。

把握していない場合の理由及び今後の方針
 理由
 今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	女性の活躍加速化事業	ポータルサイトの構築による各種情報のワンストップ化や女性のネットワーク化の促進を図るとともに、ハンドブックの作成・配布やマスメディアを活用した広報活動を行う。	5,500						
財源内訳		左の説明	5,500						
国庫補助金		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型(上乘せ分タイプ))	5,080						
県の債									
その他									
一般財源			420						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		女性が活躍できる環境づくり							
指標	指標名	男女イキイキ職場宣言事業所数					指標の種類		
	指標式	男女イキイキ職場宣言をして現在営業中の事業所数の累計					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a		200	276	332	388	444	500	
	実績b		221	データ等の出典					
	東北 全国		男女共同参画課調べ						
把握する時期		当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月			

指標	指標名	300人以下事業所の行動計画策定事業所数					指標の種類		
	指標式	300人以下事業所の行動計画策定事業所数の累計					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a		0	0	50	100	150	200	
	実績b		0	データ等の出典					
	東北 全国		秋田労働局へ届け出た行動計画策定事業所数						
把握する時期		当該年度中 月		翌年度 04月		翌々年度 月			

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

少子高齢化が進んで生産年齢人口が減少していく中、地域の活力の低下という本県の課題に対して、女性は地域の活力を担う重要な担い手であり、男女が社会の対等な構成員として、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる男女共同参画社会の形成を進めるため、女性の活躍推進を図ることは必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

男女共同参画を進めるため力を入れれば良いと思う施策の上位3つは、「仕事と生活を両立しやすい環境づくり」、「男女とも働きやすい職場づくり」、「企業や団体トップへの働きかけ」となっている。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

秋田県男女共同参画推進条例第4条において、県が男女共同参画の推進に関する施策を総合的に策定し、実施する責務を有する旨が規定されている。また、男女共同参画の推進は、国、県、市町村、企業、県民等各主体が連携して取り組まなければならない、地域における取組には県が関与することが必要である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業		その他